

関学生の 30 年一学生調査とその可能性

谷田 薫

(関西学院大学・総合教育研究室)

はじめに

カレッジ・コミュニティ調査(以下 CCA 調査)とは:1976 年の 11 月に第一回調査が実施され、以来 2003 年の第 12 回調査まで、27 年間に渡って調査が継続されてきた。この間回答を寄せた学生の数は 14,216 人、平均の回収率は約 40%である。このように継続的に行われてきた学生調査は、他に類が無く、近年の大学と大学を取り巻く環境の変化を考えると、これらの変化にともない学生の実態がどのように変化してきたかという資料として大変貴重なものである。今回は、CCA 調査の 12 回の概要と第 1 回から継続されてきた設問について 27 年間の変遷についておおまかに概観する。さらに大学におけるこのような調査の意味について考察をすすめたい。

2. カレッジ・コミュニティ調査の概要

調査対象:それぞれの調査実施年度の全在学生の 5 分の 1 をサンプルとして抽出。

調査方法:第 1 回、2 回調査は直接集合調査。第 3 回～現在は、郵送による間接調査法。

第 3、第 4 回は学籍番号記入、第 5 回～現在(第 13 回)は無記名。

調査票の構成: 学生生活の実態、大学生活における目的意識、人生における価値観の在り方、大学生活における心理的適応・不適応の状態など、学生生活の基本的課題項目を扱った第 I 部と、大学の特徴をとらえるための「大学環境調査」の II 部構成になっている。

本報告では、第 I 部の継続項目の中から「学生生活の充実度」「諸活動の重要性」「余暇の過ごし方」「重視する関係」「大学進学動機」「在学動機」「教員との接触度」の 7 つの項目の特徴的な変遷について、その概要を報告する。

3. 本調査の意味と役割

日本の社会は、90 年代に入ってから大きく変化してきた。大学自身についても大きな変革が求められている事は例外ではない。91 年の文部省の答申以降、国公立大学では教養部の廃止などにもなう組織の改編が行われ、本年度からは独立法人へと改組された。本学でも、教養教育の見直しにもなうカリキュラムの改変が行われてきた。

奇しくも本調査の経年変化を見ると、91 年の第 7 回調査はその後の変化の契機になっているように思われる。「学生生活の充実度」では本調査を通じてピークを示し、「諸活動の重要性評価」に至っては学生の本業である正課活動がすべて大きな落ち込みを見せている。また、「余暇の過ごし方」でも一時的に「友人と」が増加し「ゆっくり・のんびり」が減っている。

この第 7 回調査以降の傾向としては、「クラブ・サークルの参加率」は第 6 回調査から大きく落ち込み、以降減り続け現在では 6 割を切っている。「重要視する関係」では、この回以降「家族」の選択率が増加し、99 年の第 10 回調査以降重視する関係が、「家族－出身地を同じくする仲間－クラブ・サークル友人」の順へ大きく変化を見せている。これらの結果からみると学生は、大学での団体活動への参加で新しい仲間関係を作るよりも、高校時代や地元での古い友人関係や家族を大事

にする。言うなれば内側志向が強まっているといえる。

さらには、「出席率」は回を重ねるごとに増加してきている。また、「正課活動の重要度評定」でも正課活動であるがつねに重要度の低かった「講義」についても7回調査以降評定値が上がり、12回調査では、「アルバイト」「クラブ・サークル」を抜いている。「進学動機と在学理由」では、「青春型」が減少傾向にある一方、「勉学型」が増加してきており、これらの変化から学生がより正課活動である勉強にシフトしてきているように思われる。

「最近の学生は変わってきた」という教育にあたる方々の感覚的な印象をよく耳にする。本調査に見られる経年変化はその変化を裏付けている。とくに第9回から12回調査に見られる変化は印象的である。2002年の大学進学率は約50パーセントであり、二人に一人が高等教育に踏み込んできている計算である。これからますます18歳人口が減り2009年には最低になることが予想されている。しかし、それ以前に大学全入の時代がくると言われている。すでに高等学校新卒者の大学進学志望者数からみると、2000年の段階で合格率は80%にのぼっている。これらのことを考えると、「進学動機・在学理由」での「雷同型」にみられる、「皆がいくら、親や先生がすすめる」といった理由や「何となく」大学に進学してくる学生が今後ますます増えてくると考えられ、学生の全体的な傾向はますます多様化し、変化していくと予測される。一方、教育する側は概して自分が大学教育を受けたときの方法で固定化した教育を行っている。このままでは、学生と教員のギャップは年々大きくなって行くことだろう。この溝を埋めるためにも、個々の授業での学生と教授者間の直接的なフィードバックに加えて、大学全体の学生の質的変化の掌握は、大学全体の教育方針と方法を考える上で、今後ますます重要性を増していくだろう。

さて、第1回CCA調査基本報告書の冒頭の「問題」に、『本調査は—(中略)—本研究チームの共同研究として大学の持つ諸要因の解析をめざし、更に、変動する大学の実態に対処しうる大学システムのありかたを考えるという研究上の興味から発している。』とある。この報告書の冒頭にも述べたように、大学生を対象とした調査でこのように一貫して長期に渡り実施されて来た調査は他に類がない。本報告書で紹介できたのは、本調査が蓄積してきた膨大な資料のほんの概要でしかすぎない。第一回調査時点での調査対象者は、すでに大学生や高校生の子を持つ親の世代になっている。本調査の経年変化に見られる学生の生活実態、価値観の変遷、さらにはこれまで蓄積されてきた自由記述などについての大学生心理学の観点からの考察、さらに初等・中等教育を含むその年度の学生の受けてきた教育カリキュラムの違い、それぞれの調査時点での対象学生のライフスパンにおける社会的な背景の変遷などを考慮した、教育社会学的観点からの分析と考察をする事によって、当初の『変動する大学の実態に対処しうる大学システムのありかたを考える』という本調査の大目標に示唆が与えられるよう努力していきたい。